

令和3年10月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年7月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	28.9億m ³
	(家庭用)	4.5億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	18.3% (前年同月比+2.9ポイント)
	契約件数ベース	16.8% (前年同月比+3.3ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.4% (前年同月比+2.8ポイント)
	契約件数ベース	16.9% (前年同月比+3.3ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年7月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年9月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は266であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は76事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は225、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年7月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	5
中部・北陸	29	11	18	24	11	1
近畿	38	17	21	32	18	2
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	40	27	13	32	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	266	190	76	225	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.9億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用4.5億 m^3 (15.4%)、商業用2.8億 m^3 (9.6%)、工業用19.2億 m^3 (66.5%)、その他用2.5億 m^3 (8.5%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年7月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,534	13,069	14,350	6,670	44,622	23.6%	29.3%	32.2%	14.9%	100.0%
東北	11,423	6,085	57,742	7,291	82,542	13.8%	7.4%	70.0%	8.8%	100.0%
関東	242,112	148,653	963,956	112,283	1,467,004	16.5%	10.1%	65.7%	7.7%	100.0%
中部・北陸	43,792	27,630	262,113	32,042	365,577	12.0%	7.6%	71.7%	8.8%	100.0%
近畿	105,724	61,818	427,236	59,069	653,848	16.2%	9.5%	65.3%	9.0%	100.0%
中国・四国	13,156	7,749	87,190	11,684	119,779	11.0%	6.5%	72.8%	9.8%	100.0%
九州・沖縄	19,169	13,529	48,106	16,537	97,341	19.7%	13.9%	49.4%	17.0%	100.0%
その他	0	70	62,151	0	62,221	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	445,910	278,603	1,922,843	245,576	2,892,933	15.4%	9.6%	66.5%	8.5%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.3億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は18.3%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.4%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用6.9%(前年同月比+1.3ポイント)、工業用21.6%(前年同月比+2.4ポイント)、その他用12.0%(前年同月比+2.7ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年7月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	88	1	5,541	0	5,630	0.8%	0.0%	38.6%	0.0%	12.6%
東北	46	42	39,084	39	39,210	0.4%	0.7%	67.7%	0.5%	47.5%
関東	32,167	8,515	173,288	11,101	225,072	13.3%	5.7%	18.0%	9.9%	15.3%
中部・北陸	7,031	1,555	26,862	2,331	37,780	16.1%	5.6%	10.2%	7.3%	10.3%
近畿	20,149	6,591	88,587	11,831	127,159	19.1%	10.7%	20.7%	20.0%	19.4%
中国・四国	0	0	8,133	0	8,133	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	6.8%
九州・沖縄	4,704	2,395	11,684	4,284	23,067	24.5%	17.7%	24.3%	25.9%	23.7%
その他	0	70	62,151	0	62,221	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	64,185	19,170	415,330	29,586	528,271	14.4%	6.9%	21.6%	12.0%	18.3%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は19.0億 m^3 となった。内訳は、家庭用3.3億 m^3 、商業用2.1億 m^3 、工業用11.9億 m^3 、その他用1.6億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は8.3%(前年同月比 Δ 2.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用39.0%(前年同月比 Δ 2.8ポイント)、商業用8.6%(前年同月比 Δ 1.5ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 Δ 0.0ポイント)、その他用5.3%(前年同月比 Δ 0.2ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和3年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	129,694	17,736	1,087	8,760	157,277	39.0%	8.6%	0.1%	5.3%	8.3%
自由料金	202,782	189,040	1,190,011	156,020	1,737,854	61.0%	91.4%	99.9%	94.7%	91.7%
合計	332,476	206,775	1,191,099	164,780	1,895,130	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,100億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用770億円(36.7%)、商業用209億円(10.0%)、工業用952億円(45.3%)、その他用169億円(8.0%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和3年7月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,141	969	866	533	4,509	47.5%	21.5%	19.2%	11.8%	100.0%
東北	2,237	660	3,379	649	6,924	32.3%	9.5%	48.8%	9.4%	100.0%
関東	38,860	10,753	48,502	7,431	105,546	36.8%	10.2%	46.0%	7.0%	100.0%
中部・北陸	8,298	2,080	12,601	2,207	25,187	32.9%	8.3%	50.0%	8.8%	100.0%
近畿	17,529	4,400	19,592	3,697	45,218	38.8%	9.7%	43.3%	8.2%	100.0%
中国・四国	3,283	795	4,771	993	9,843	33.4%	8.1%	48.5%	10.1%	100.0%
九州・沖縄	4,690	1,273	2,576	1,348	9,887	47.4%	12.9%	26.1%	13.6%	100.0%
その他	0	5	2,918	0	2,923	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	77,038	20,935	95,206	16,857	210,037	36.7%	10.0%	45.3%	8.0%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は347億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は16.5%(前年同月比+3.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.7%(前年同月比+3.2ポイント)、商業用8.4%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用20.9%(前年同月比+2.8ポイント)、その他用10.5%(前年同月比+2.4ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和3年7月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	11,310	1,757	19,861	1,766	34,694	14.7%	8.4%	20.9%	10.5%	16.5%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,356億円となった。内訳は、家庭用540億円、商業用145億円、工業用567億円、その他用103億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は19.4%(前年同月比△2.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用42.6%(前年同月比△2.9ポイント)、商業用15.4%(前年同月比△1.7ポイント)、工業用0.2%(前年同月

比△0.1ポイント)、その他用9.4%(前年同月比△0.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	23,023	2,227	124	969	26,342	42.6%	15.4%	0.2%	9.4%	19.4%
自由料金	31,012	12,261	56,618	9,338	109,229	57.4%	84.6%	99.8%	90.6%	80.6%
合計	54,035	14,488	56,742	10,307	135,572	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,766.4万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,646.2万件(95.7%)、商業用93.5万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用22.8万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年7月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	697,345	35,878	877	8,846	742,946	93.9%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	668,095	34,858	476	9,899	713,328	93.7%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,767,478	474,669	19,091	111,014	14,372,252	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,496,460	64,985	4,112	24,811	2,590,368	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,442,573	229,036	12,725	45,162	6,729,496	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	947,437	39,729	790	11,725	999,681	94.8%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,321	55,991	1,283	16,770	1,516,365	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,461,709	935,147	39,401	228,227	27,664,484	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は465.0万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は16.8%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用16.9%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用16.4%(前年同月比+3.3ポイント)、工業用9.0%(前年同月比+1.6ポイント)、その他用6.1%(前年同月比+2.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年7月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	6,459	41	21	5	6,526	0.9%	0.1%	2.4%	0.1%	0.9%
東北	4,454	218	17	119	4,808	0.7%	0.6%	3.6%	1.2%	0.7%
関東	2,139,721	51,246	379	1,727	2,193,073	15.5%	10.8%	2.0%	1.6%	15.3%
中部・北陸	414,978	15,957	546	778	432,259	16.6%	24.6%	13.3%	3.1%	16.7%
近畿	1,571,006	75,702	2,212	7,980	1,656,900	24.4%	33.1%	17.4%	17.7%	24.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	341,903	10,425	330	3,242	355,900	23.7%	18.6%	25.7%	19.3%	23.5%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,478,521	153,590	3,558	13,851	4,649,520	16.9%	16.4%	9.0%	6.1%	16.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,031.2万件となった。内訳は、家庭用1,949.7万件、商業用64.5万件、工業用3.0万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は49.0%(前年同月比△3.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用48.6%(前年同月比△3.3ポイント)、商業用59.8%(前年同月比△3.2ポイント)、工業用53.4%(前年同月比△1.4ポイント)、その他用62.1%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年7月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,472,014	385,608	15,793	86,826	9,960,241	48.6%	59.8%	53.4%	62.1%	49.0%
自由料金	10,025,448	259,480	13,759	52,969	10,351,656	51.4%	40.2%	46.6%	37.9%	51.0%
合計	19,497,462	645,088	29,552	139,795	20,311,897	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は5.6万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年7月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	24,386	0	6,996	2	31,384
中部・北陸	0	0	0	4,383	0	2,208	196	6,787
近畿	0	0	0	11,455	0	3,919	232	15,606
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,594	0	296	0	1,890
全国計	0	0	0	41,818	0	13,419	430	55,667

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は5.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比△0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年7月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	553	553	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,878	21,447	28,325	12.8%	40.0%	52.8%	0.0%	0.2%	0.2%
中部・北陸	2,322	4,301	6,623	4.3%	8.0%	12.3%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,415	12,875	16,290	6.4%	24.0%	30.4%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	294	1,583	1,877	0.5%	2.9%	3.5%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	12,909	40,759	53,668	24.1%	75.9%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は4.8万件であり、内訳は家庭用が4.6万件、商業用2,018件、工業用52件、その他用163件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年7月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	9,468	303	29,537	6,403	45,711	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	324	112	1,152	430	2,018	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%
工業用	7	4	38	3	52	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
その他用	57	6	88	12	163	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
全国計	9,856	425	30,815	6,848	47,944	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は475.4万件であり、内訳は家庭用が452.1万件、商業用19.6万件、工業用0.7万件、その他用2.9万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は32.6%であり、需要種別にみると家庭用32.6%、商業用34.7%、工業用26.6%、その他用26.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.3%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.0%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年7月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,569,199	9,745	2,776,363	166,010	4,521,317	11.3%	0.1%	20.0%	1.2%	32.6%
商業用	98,454	5,530	88,059	4,445	196,488	17.4%	1.0%	15.5%	0.8%	34.7%
工業用	3,728	332	2,429	85	6,574	15.1%	1.3%	9.8%	0.3%	26.6%
その他用	19,063	499	9,572	245	29,379	17.0%	0.4%	8.5%	0.2%	26.2%
全国計	1,690,444	16,106	2,876,423	170,785	4,753,758	11.6%	0.1%	19.7%	1.2%	32.6%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長:池田
担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤
電話:03-3501-1552(直通)